

ジャパン・エクセレント

「QUICK端末」向けニュース『話題の投信』で紹介されました

2017年10月18日

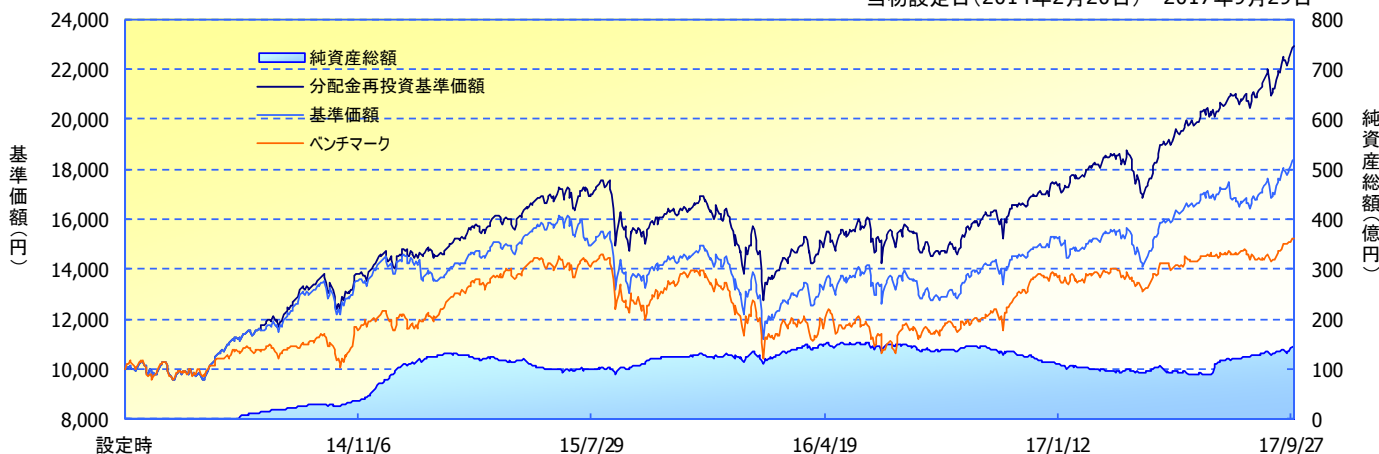
平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、日本経済新聞社グループ「QUICK」の金融情報端末向けニュース『話題の投信』で「ジャパン・エクセレント」の記事が配信されましたのでご紹介いたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2014年2月20日)～2017年9月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/07)	200円
第2期 (15/01)	700円
第3期 (15/07)	900円
第4期 (16/01)	0円
第5期 (16/07)	100円
第6期 (17/01)	700円
第7期 (17/07)	700円
分配金合計額	設定来: 3,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

話題の投信 大和投信の「ジャパン・エクセレント」、有望株を発掘し好成績

大和投資信託が運用するアクティブ型の「ジャパン・エクセレント」が好成績を収めている。注目されず埋もれていた中小型の「有望株」をいち早く発掘し、値上がり益を着実に積み上げてきた。

「ジャパン・エクセレント」の過去1年のリターンは、分配金を再投資した場合で46.87%（9月末時点）。ベンチマークとする配当込み東証株価指数（TOPIX）の騰落率（29.27%）を大きく上回っている。

運用は17年以上の実績を持つ富樫賢介ファンドマネージャーが手掛ける。投資対象は国内株式のうち、成長の「のびしろ」が大きい中小型株が中心だ。

組入銘柄数は8月末時点で370と、同じように国内の株式に投資するファンドの平均（100銘柄前後）と比べ圧倒的に多い。割安な株と割高な株を頻繁に入れ替えるため、売買回転率が高いのも特徴だ。

銘柄選択の手法は至ってシンプル。PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）、配当利回りなどのバリュエーション（投資尺度）を重視し、割安で業績が改善傾向にある銘柄を選んで組み入れる。

富樫氏のモットーは「まず買いより始めよ」。一般的に流動性が低い銘柄や投資家向け広報（IR）が未熟な企業の銘柄は買いにくい。富樫氏は自身が魅力的だと思った銘柄は少しずつでも買ってみるスタンスを貫く。

例えば、有機EL関連の製造装置を手掛ける平田機工。2015年6月頃に組み入れた当初はPERが1ケタ、PBRは1倍割れで、株価は1,000円前後だった。1日の売買代金が1,000万円に満たない日もあるほど流動性が低かったが、有機ELパネルの将来性を見込んで少額から投資。その後に平田機工の業績は順調に拡大し、足元では株価が1万円を超えている。値上がり局面でこまめに売却し、「ジャパン・エクセレント」のパフォーマンスを押し上げた。

富樫氏は情報収集も独特だ。情報源の「会社四季報」は、財務データなどの数字よりも企業ごとに書かれたコメントに注目する。それぞれの企業に張り付いて取材している記者の目で見えた情報が限られたスペースに凝縮されており、記者の思い入れなども含めて有用なシグナルが読み取れる場合があるからだ。富樫氏が所属するエクイティ運用部では四季報持参で飲み会を開き、各メンバーが有力銘柄を発表し合うイベントも定例化しているという。

順風満帆に見える「ジャパン・エクセレント」だが、過去には苦難の時代もあった。マザーファンドの「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の前身は、富樫氏の担当で2007年6月末に運用を開始した機関投資家専用の私募ファンド。リーマン・ショックや東日本大震災を乗り越えた後、アベノミクス相場でようやく株価が回復し始めた12年の年末ごろには純資産の4分3近い額の大量解約に見舞われた。

富樫氏は「この時の悔しい思いがバネになった」と語る。5年後の現在、公募ファンドに姿を変えた「ジャパン・エクセレント」の純資産総額（残高）は約150億円。マザーファンドが同じで年4回決算型の「日本株発掘ファンド」の500億円超と合わせると、残高は当時の約6倍に成長した。

「ジャパン・エクセレント」は年2回の決算型。直近7月の分配金は700円、過去1年（決算2回分）の合計は1,400円だった。QUICK資産運用研究所が試算したところ、1年前に購入した場合に受け取った分配金がどれだけ運用益から支払われたかを表す「分配金健全度」は9月末時点で100%。つまり分配金は全額が運用益から支払われている。

足元の相場環境について富樫氏は「北朝鮮問題などのリスクはあるが、国内景気そのものは弱くない」と分析。今後の運用見通しは「中小型株は過熱感があるので、割安になった大型株にも注目してリターンを上げていきたい」としている。

（QUICK資産運用研究所 望月瑞希）

以上

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜 3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。